



# 赤井川村 ワークショップ

---

令和5年12月

赤井川村役場 保健福祉課

# 【次第】

---

1.あいさつ

---

2.地域福祉計画  
とは

---

3.ワークショップ<sup>o</sup>  
の趣旨

---

4.赤井川村の  
現状



# 1.あいさつ

この度は、地域福祉計画の改定に際して

アンケートのご協力を賜り誠にありがとうございました。

結果、46.8%と沢山の方々にご意見をいただくことができました。

「わがことまるごと」の地域福祉、支え合いの地域づくりを目指して、

村民の皆さまからのご意見を取り入れながら

より「むら」に寄り添った計画づくりを進めてまいります。

## 2.地域福祉計画とは

# 村の「地域福祉計画」を見たことはありますか？

内容は・・・

- ◆ 福祉のむらづくりの目標
- ◆ それを実現する施策メニュー

## 赤井川村 地域福祉計画

《2019～2023年度》

地域と人のつながりを深め  
安心して暮らせるむら

5年間

計画にかかげる目標は  
村民の皆さんと行政が**協働**して作り上げ、  
ともに推進していくもの。

それぞれの役割を分かりあい、  
お互いに対等な立場として尊重し、  
おぎない合いながら協力する。

## 4つの助け (地域福祉計画より)

自分と家族でたすけあう  
**自助**

地域・専門職とたすけあう  
**共助**

身近なひととたすけあう  
**互助**

国の制度・支援を使う  
**公助**

# 3.ワークショップ・アンケートの 趣旨

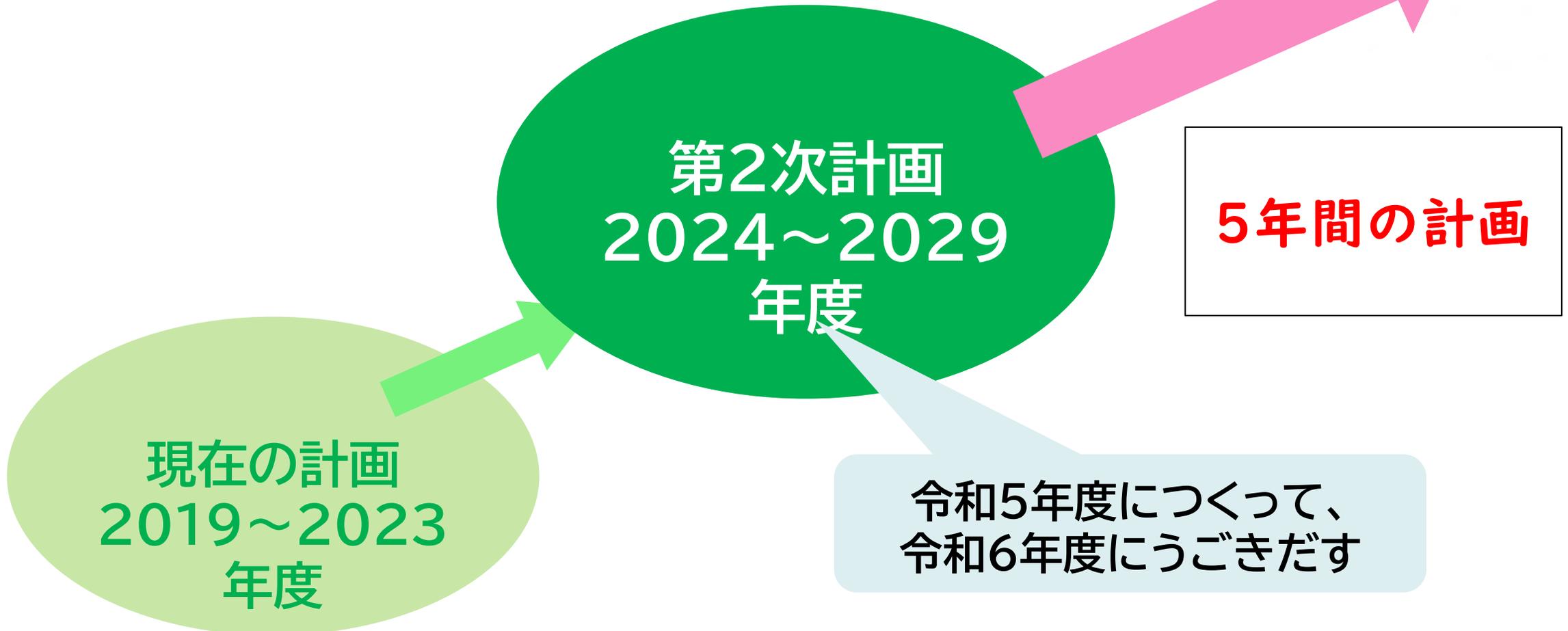
みんなで  
考える

皆さんが思い描く、  
赤井川村の「福祉のしくみ」のあり方の  
様々なアイデアやご意見をいただきます。

計画  
づくり

赤井川村への想いをのせて、  
これからの福祉のまちづくりの姿を考えます。

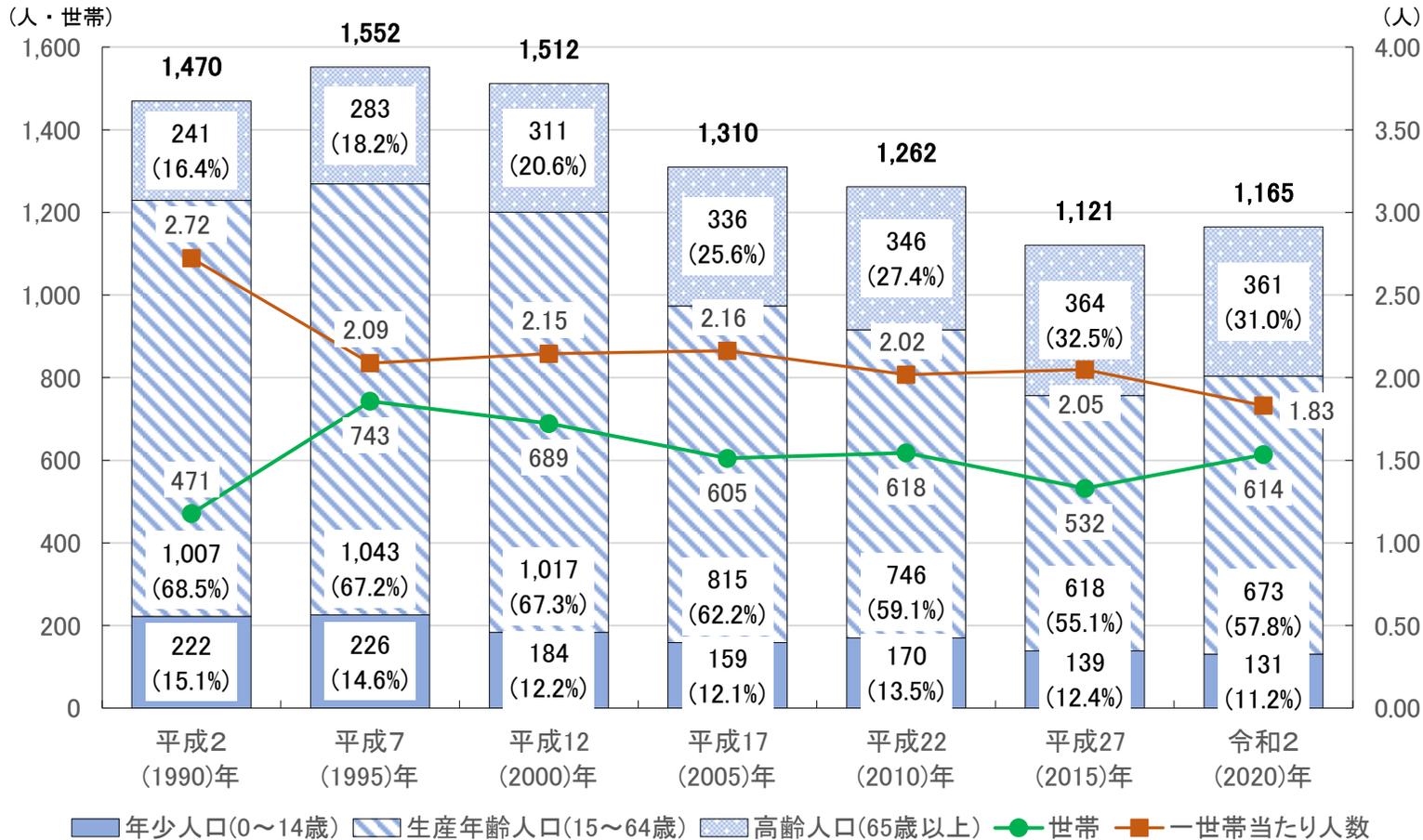
むらの皆さんの**村への想い**を、  
次の計画に現わしていきます。



# 4.赤井川村の現状

# 村の人口推移

村の総人口は平成7年前後から減少傾向で推移しています。さらに、老年人口（65歳以上）の増加とともに、年少人口（0～14歳）が減少し、少子高齢化が進んでいます。ただし、令和2年の総人口は増加しています。高齢化率は上昇傾向で推移し、令和2年には31.0%となっています。



ゆっくり  
高齡の方が増えて、  
じわじわ  
働く世代が減っている

資料:国勢調査

# 年齢3区分別比較 後志地域

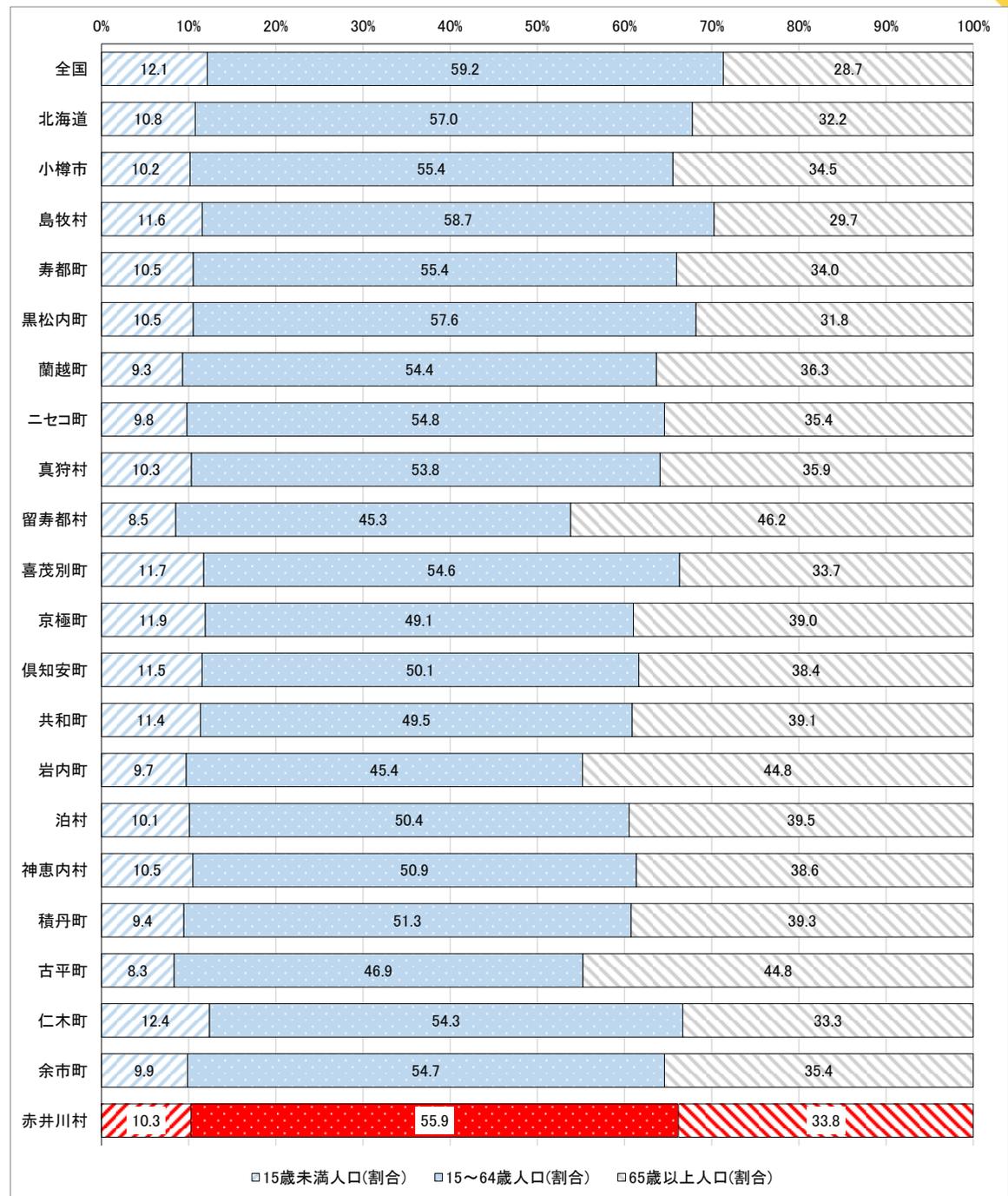
それでも後志では

3番目に働く世代の割合が多くて、

5番目に65歳以上の割合が少なくって、

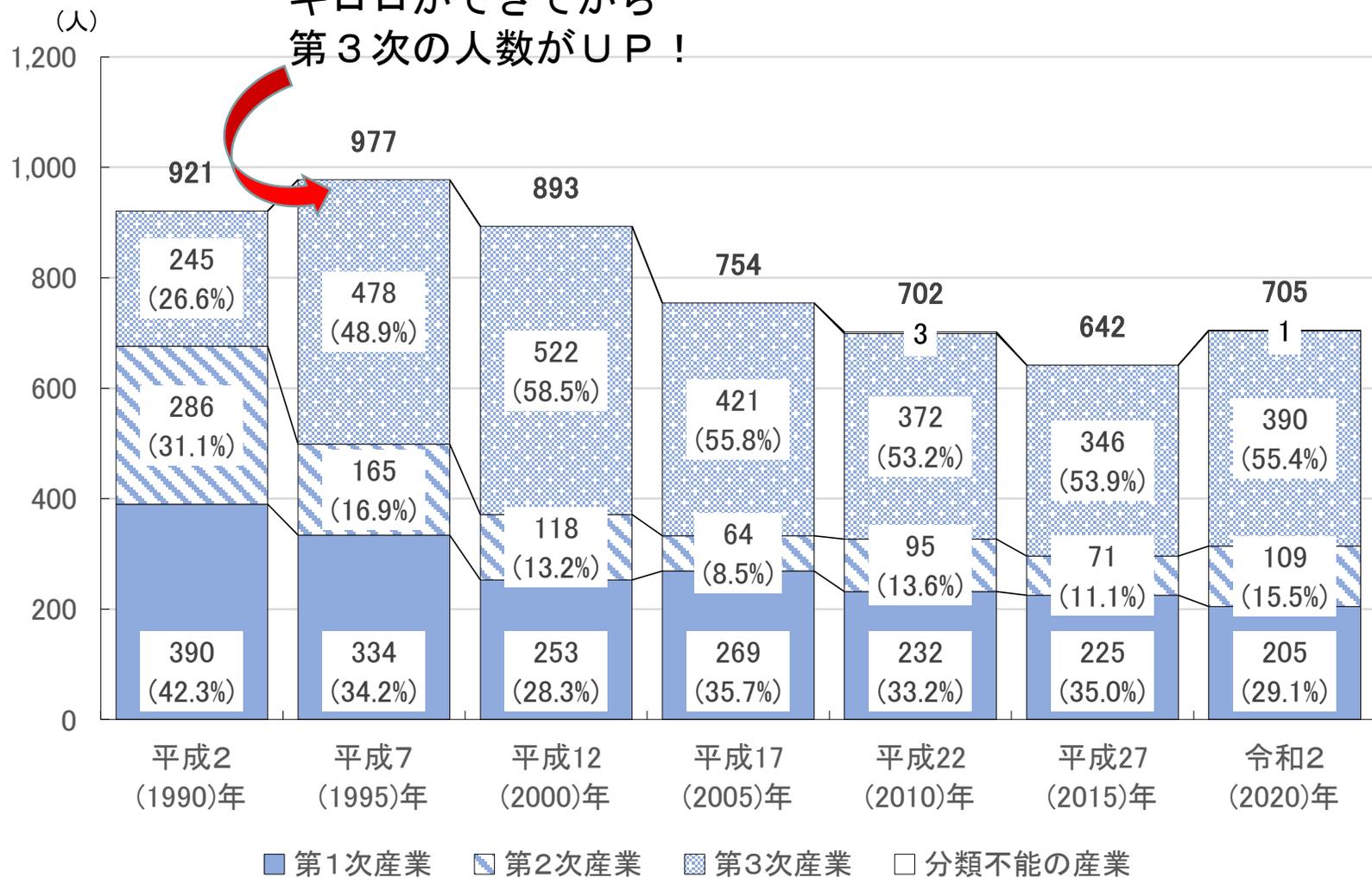
こどもの割合は平均くらい。

資料:令和2年国勢調査



# 就業人口3区分

キロ口ができてから  
第3次の人数がUP!



第3次産業（サービス業）の  
割合がトップ。

第1次産業（農業・漁業・林業）の  
人数は徐々に減っている。

資料:令和2年国勢調査

# 就業3区分別比較 後志地域

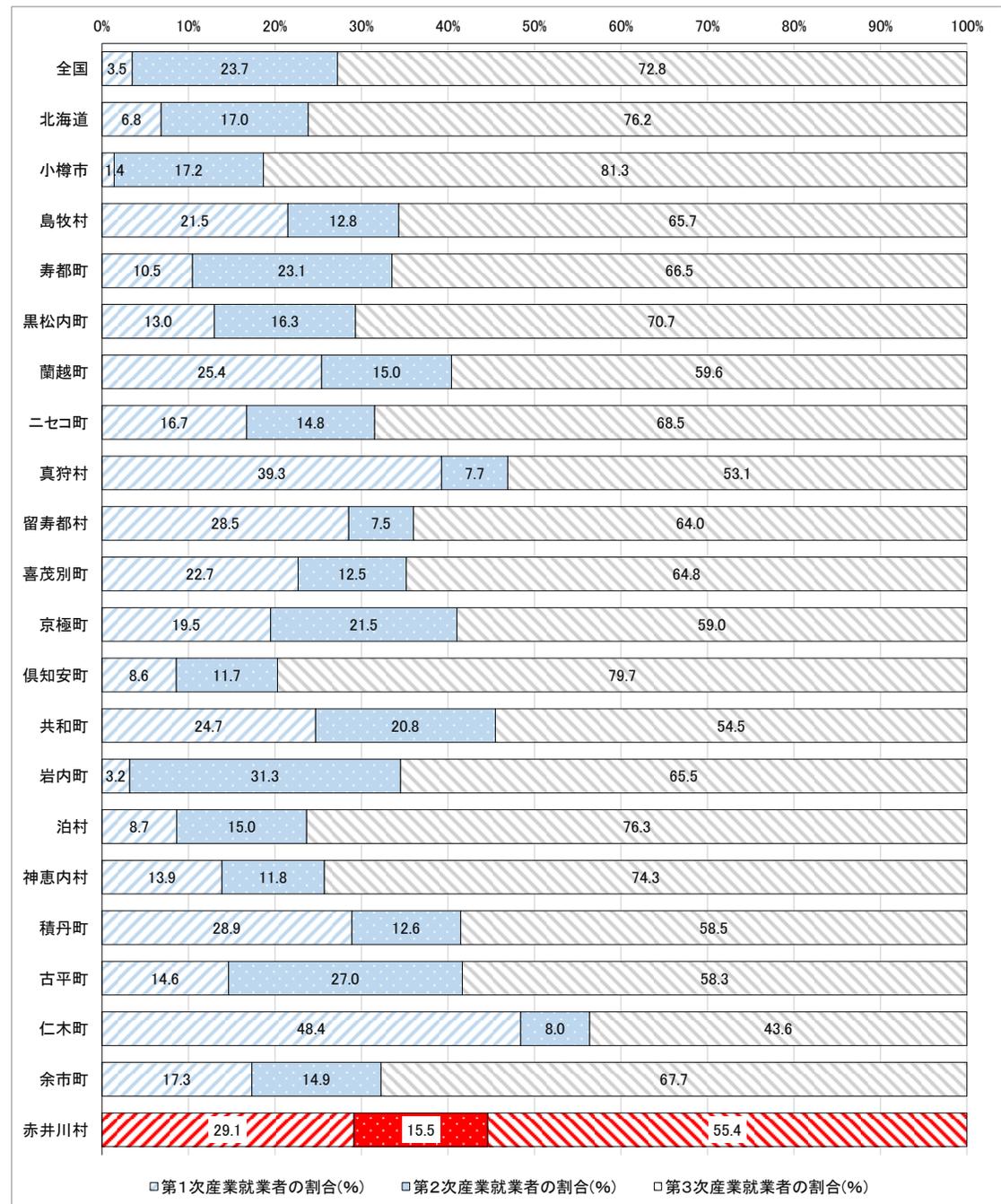
後志では

3番目に第1次産業（農林水産業）が多くて、

4番目に第3次産業（サービス業）が少なくて、

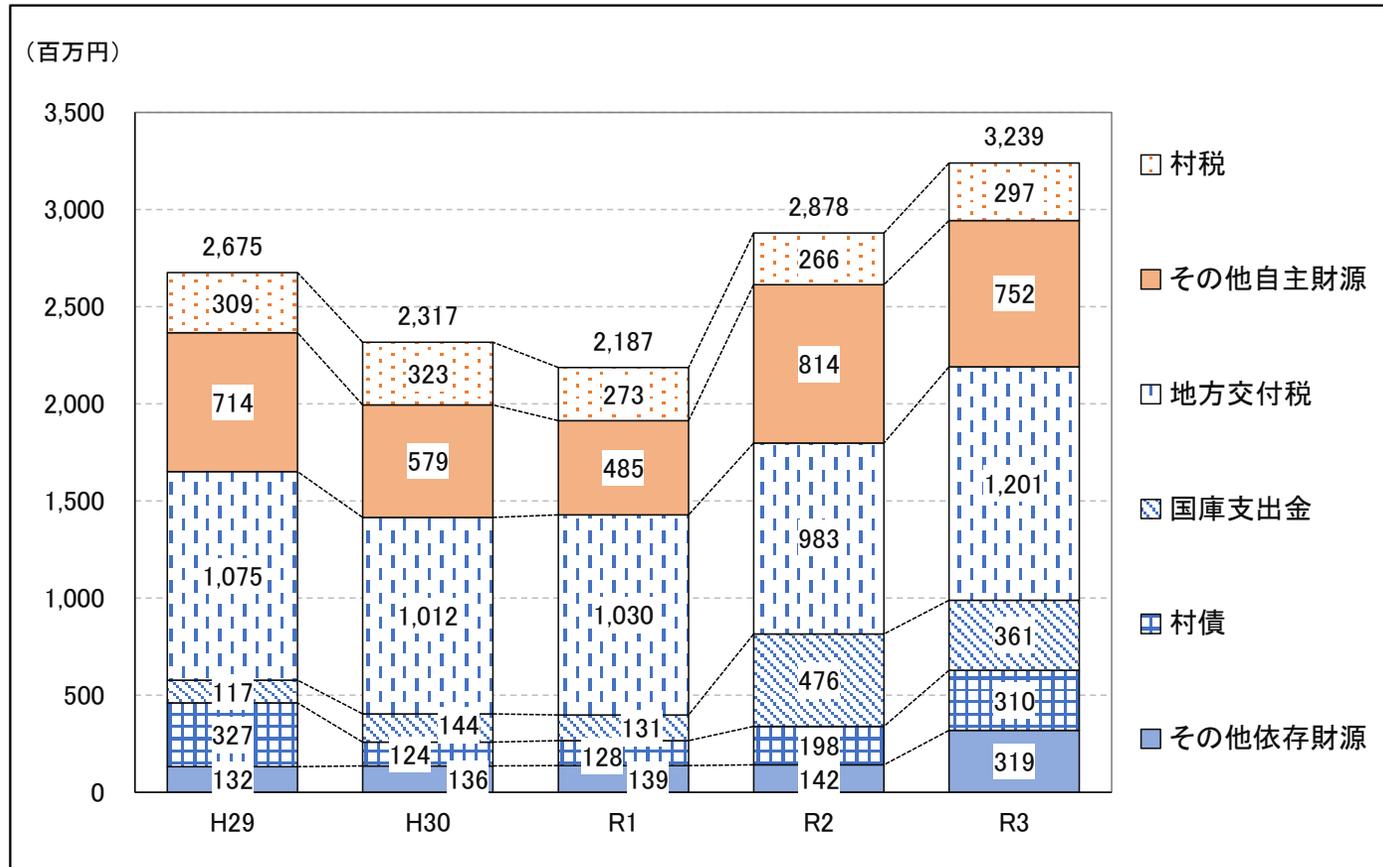
第2次産業（建設・製造・鉱業）のは平均くらい。

資料:令和2年国勢調査



# 村の財政の推移(普通会計ベース)

村の歳入は、増加傾向で推移していますが、村税はやや増加、その他自主財源、地方交付税が増加しています。



すべての自治体で、  
ふるさと納税に個性を出して  
がんばる時代に。

資料：総務省財政状況資料

# 村の財政の推移

目的別歳出では、総務費、土木費、民生費の占める割合が多くなっています。

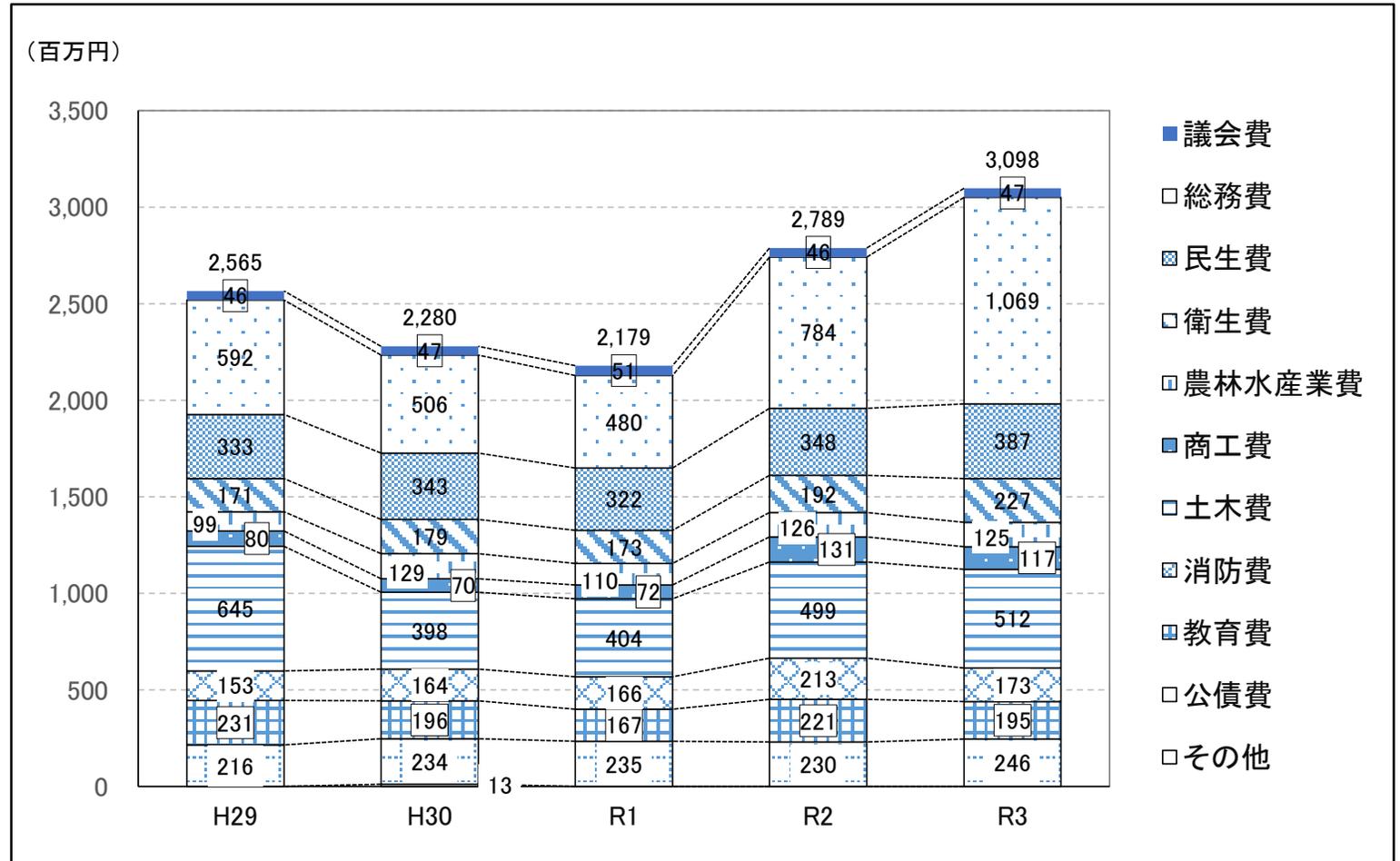
土木費は橋や道路を順番に

直すので総額は毎年かわらない。

総務費はどれにも属さない経費が

大小集まっている。

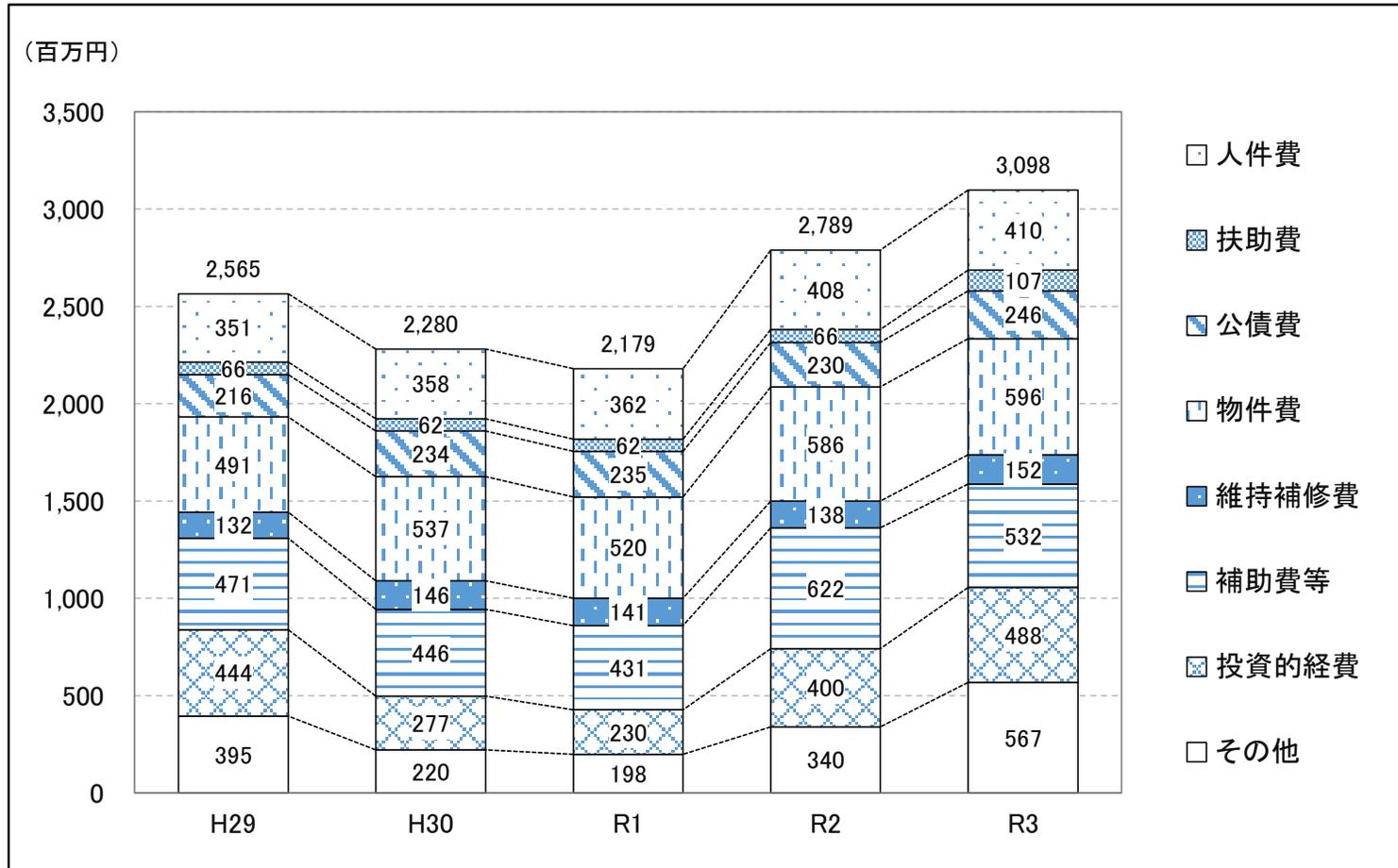
民生費は主に、福祉のためのもの。



資料：総務省財政状況資料

# 村の財政の推移

性質別歳出（なにに使う費用か）では、扶助費が増加傾向にあります。



村の将来を見据えての

「投資的経費」が増えているほか

福祉に関わる

「扶助費」や「補助費」も

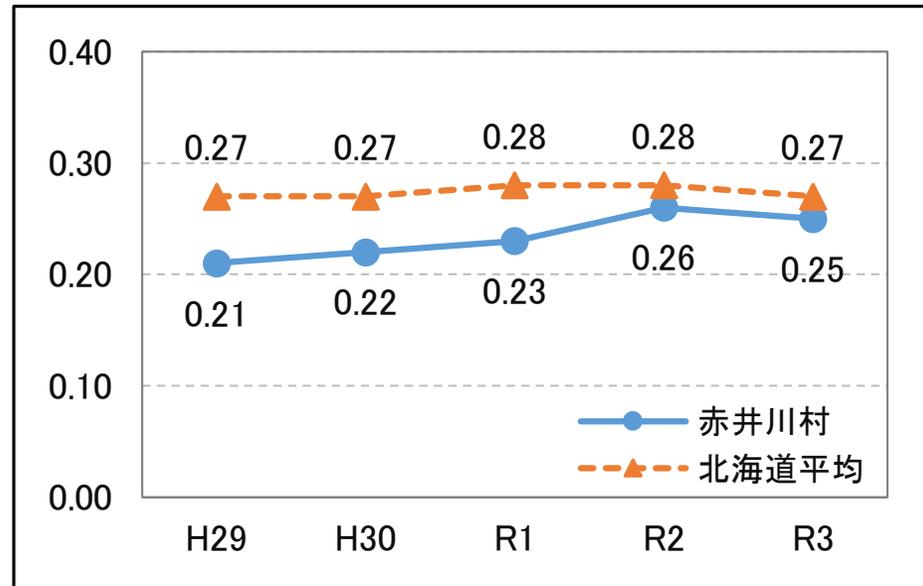
キープしたり、増えていたり。

資料：総務省財政状況資料

# 村の財政の推移

財政力では、道平均をやや下回り、財政構造の弾力性は、やや硬直化の状態にあります。

## 財政力指数の推移



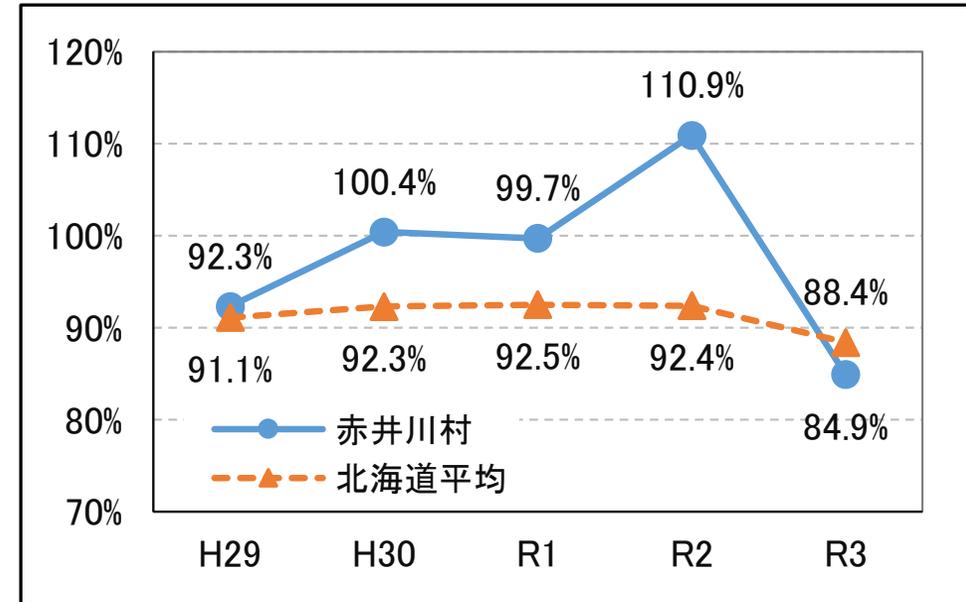
常に支出するものと、常に収入するものとの比率。高いほど自まかないができています。



過疎地域の数値では平均的な数字  
全国1位でも0.47くらい。

※特別交付税(村のがんばりによるお金)は入っていない数字

## 経常収支比率の推移



低いほど、財政はしなやかで弾力性がある(どんなことにも打たれ強い)ことに。



赤井川村は  
新しいことを始めるのに時間がかかる状態

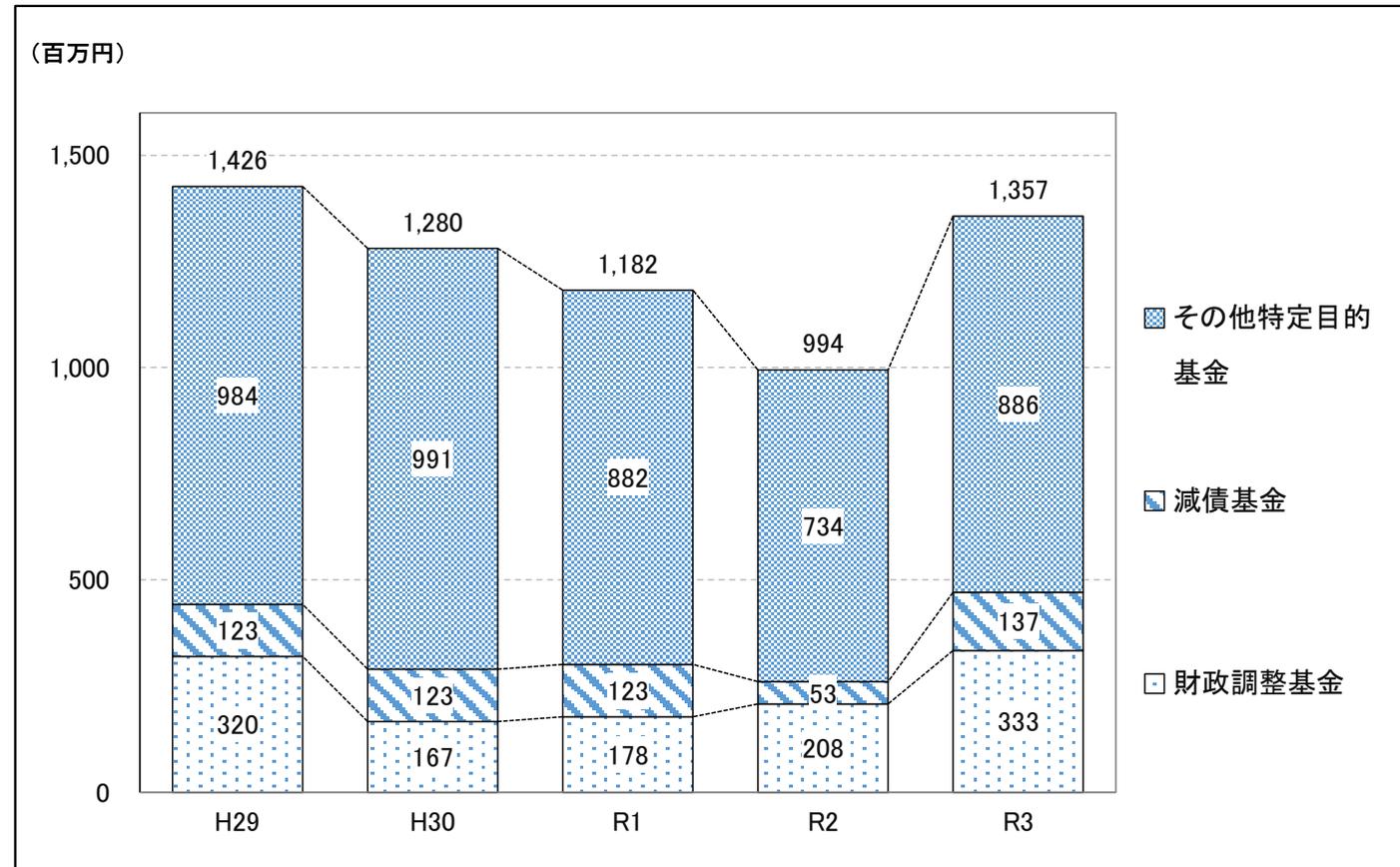
# 村の財政の推移

基金の状況では、財政調整基金、その他特定目的基金が近年増加しています。

基金は、むらの「貯金」。

将来の目的があって

積み立てているものが多い。



資料：総務省財政状況資料

## SDGsと自治体の計画

SDGsとは、世界共通の  
持続可能な開発目標（2016年から2030年まで）のことです。

持続可能な世界を実現するための  
17のゴール・169のターゲットから構成されています。

その基本理念として、  
「変革すること」・「誰ひとり取り残さない」世界を目指します。

住民の福祉の増進を目的とする自治体にとって、目的は同じです。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 5Pについて(人間、地球、豊かさ、平和、パートナーシップ)

### 5つのP - People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership

人間、地球、豊かさ、平和のための目標であり、国際社会のパートナーシップにより実現をめざします。

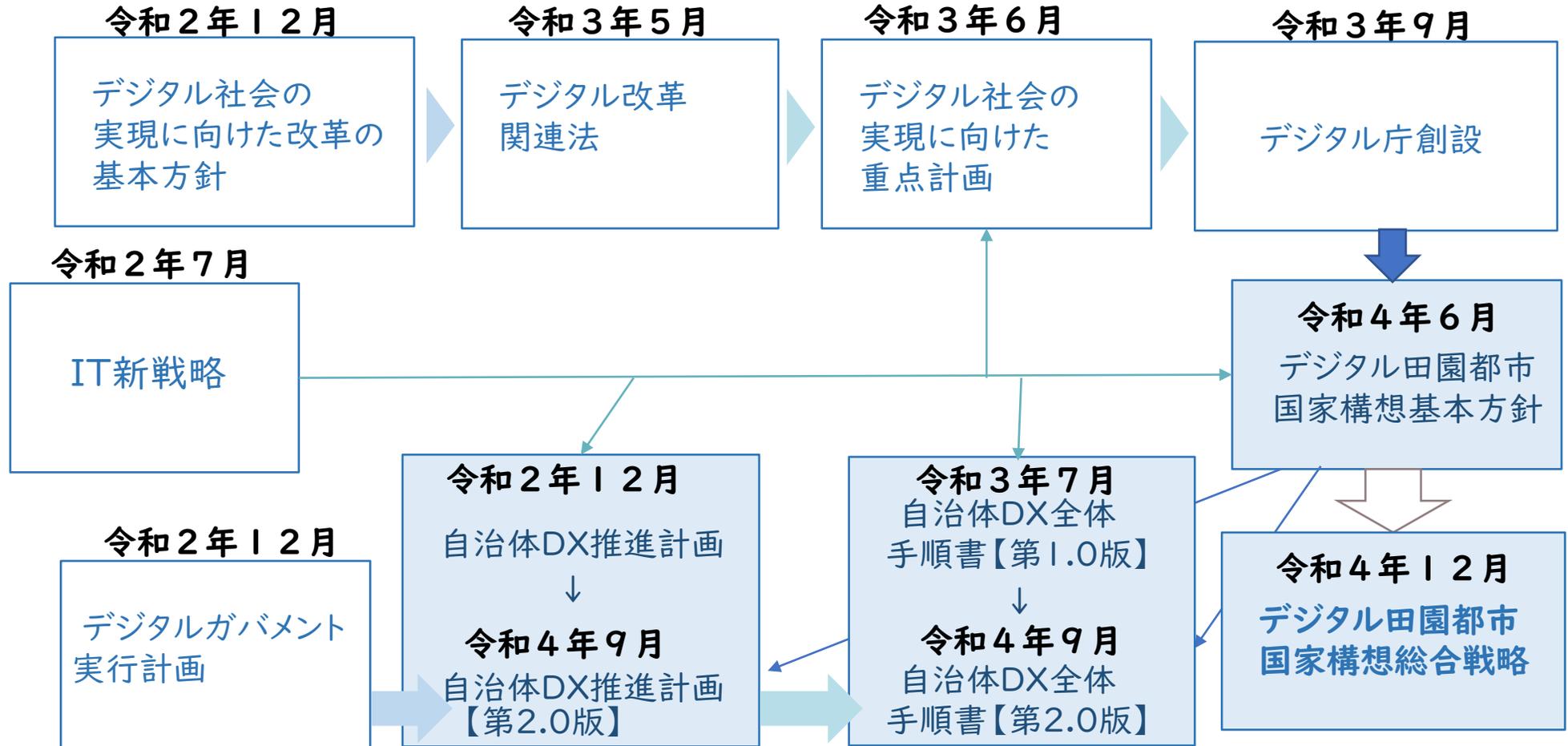
- **人間 (people)** - すべての人の人権が尊重され、尊厳をもち、平等に、潜在能力を発揮できるようにする。貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、すべての人に教育、水と衛生、健康的な生活を保障する
- **地球 (planet)** - 責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して、地球を破壊から守る
- **豊かさ (prosperity)** - すべての人が豊かで充実した生活を送れるようにし、自然と調和する経済、社会、技術の進展を確保する
- **平和 (peace)** - 平和、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブな（すべての人が受け入れられ参加できる）世界をめざす
- **パートナーシップ (partnership)** - 政府、民間セクター、市民社会、国連機関を含む多様な関係者が参加する、グローバルなパートナーシップにより実現をめざす



## デジタル化の加速

COVID  
19

新型コロナウイルス感染症の感染拡大



## デジタル田園都市国家構想(R3.11)

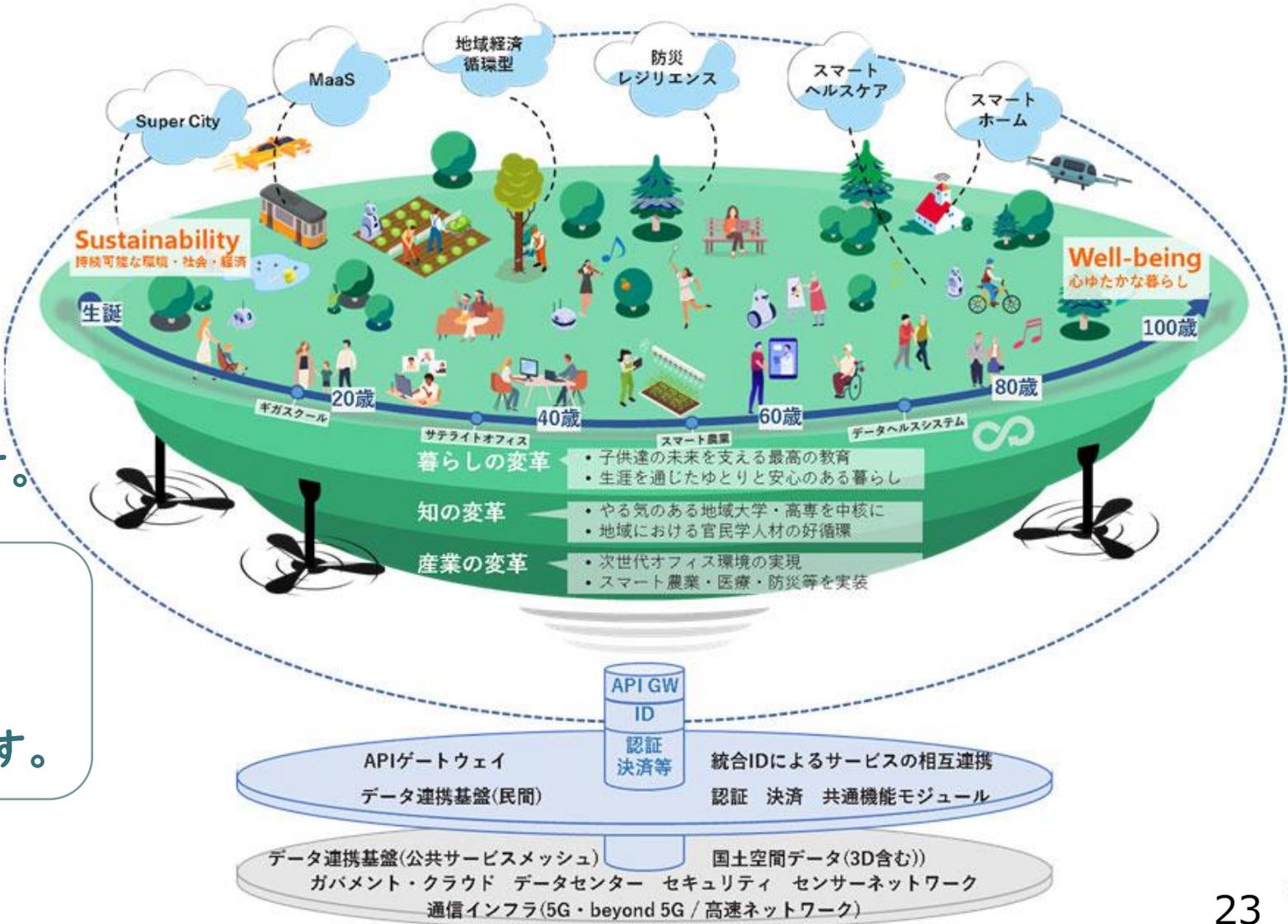
- ◇暮らしや社会
- ◇教育や研究開発
- ◇産業や経済

地域のこれらをデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」の構築をめざす。

「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と

「持続可能な環境・社会・経済」

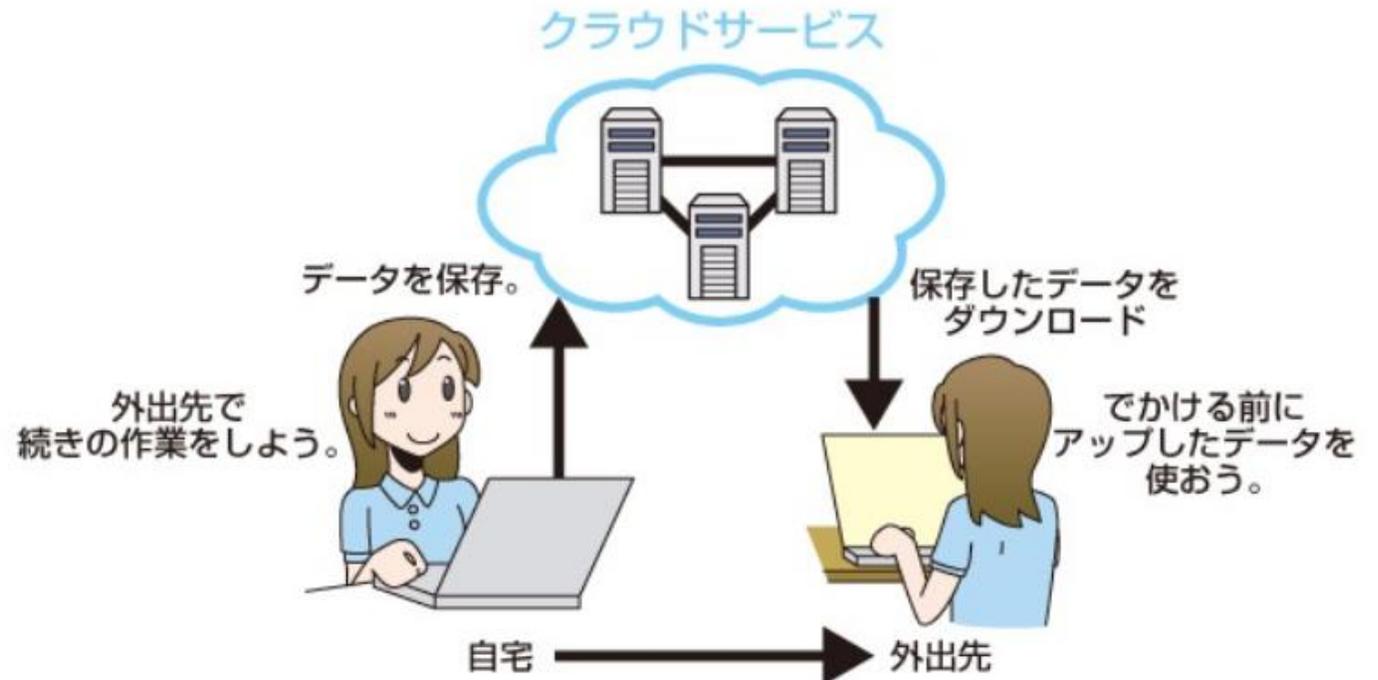
(Sustainability)の実現が示されています。



## クラウド(クラウド・コンピューティング) は元々「雲」の意味

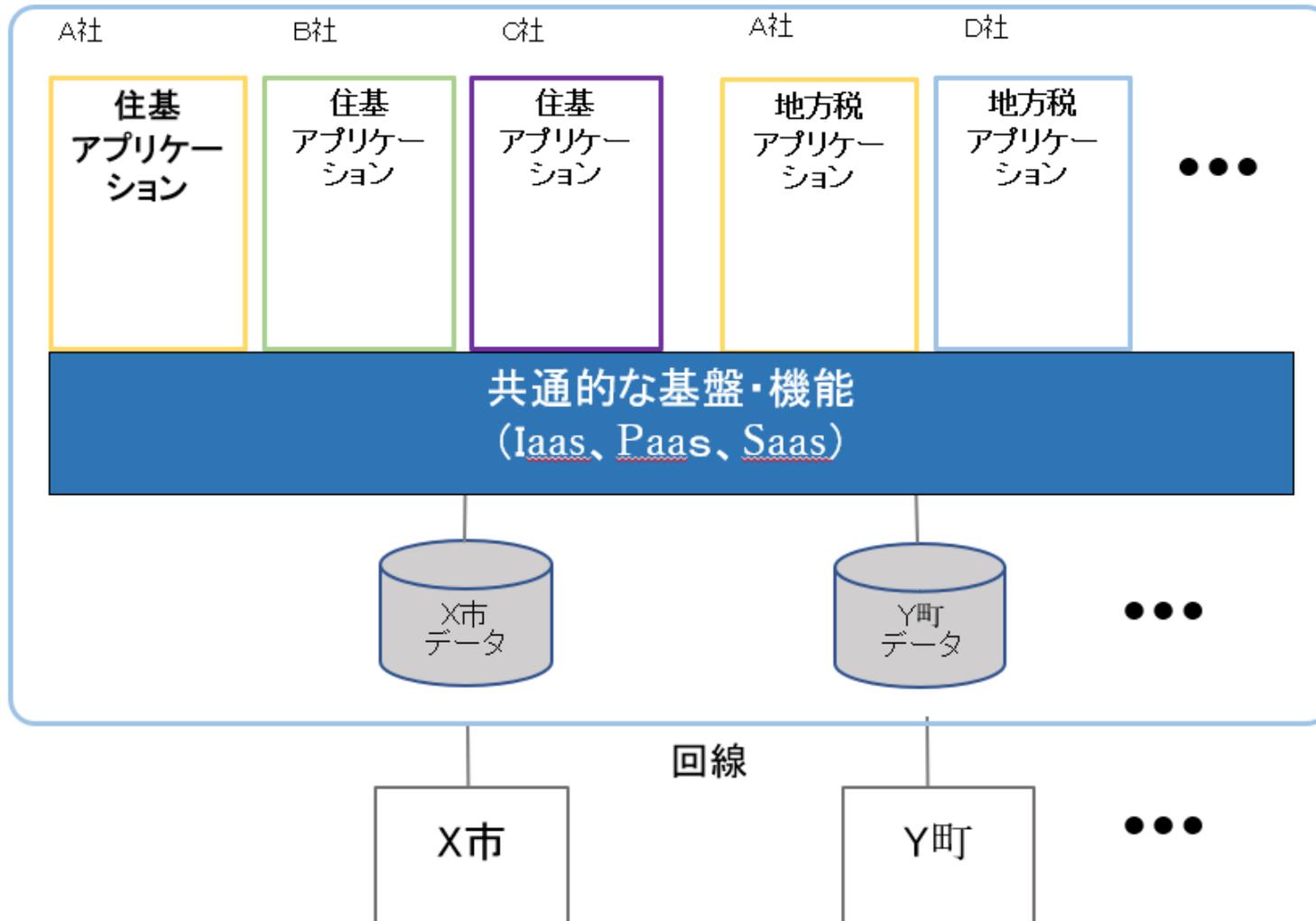
- クラウドサービスは、従来は手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由のサービスとして利用者に提供するものです。
- 利用者側が環境（パソコンやスマホ等と、Webブラウザ、ネット接続環境など）を用意することで、どの端末からでも、さまざまなサービスを利用することができます。

●これまで、利用者はコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自身で保有・管理し利用していました。しかしクラウドサービスを利用することで、様々な手間や時間の削減をはじめとして、業務の効率化やコストダウンを図れるというメリットがあります。



# いま大切なこと

## ガバメントクラウド



みなさんの手続きも

「行かない」・「書かない」が

当たり前になっていきます

## DXとあわせて取り組むべきこと

### ①地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できる  
**地域社会のデジタル化を集中的に推進**することが求められます。

進めるとおこる、  
いいこと

生活の利便性向上、産業の振興など

### ②デジタルデバインド※対策

「デジタル活用支援員」、NPOや地域おこし協力隊など、地域の幅広い関係者と連携した住民へのきめ細やかな**デジタル活用の支援**が求められます。

※デジタルデバインドとは、情報通信技術（IT）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる、「情報格差」のことです。

誰も取り残さない、パソコン、  
モバイル端末を使えない人への対応

③AI等を活用して**業務効率化によって**生まれる時間は、増えていく庁内事務に割かれるべきではなく、**職員は対人業務など困難を抱える人々に向き合うこと**が求められます。

村は、住民との対話を増やせるので、  
困難な課題解決を手助けし易くなる